

歳 入 歳 出 決

総合政策局

一般会計

(歳入)

科 目		予 算 現 額	調 定 額
款 項	目		
19	国 庫 支 出 金	33,000,000	27,812,790
	2 国 庫 補 助 金	33,000,000	27,812,790
	1 総務費国庫補助金	33,000,000	27,812,790
20	県 支 出 金	507,038,000	437,027,568
	1 県 負 担 金	11,546,000	8,758,600
	1 民生費県負担金		457,600
	5 事務処理特例事務費県負担金	11,546,000	8,301,000
	3 委 託 金	495,492,000	428,268,968
	1 総務費委託金	495,492,000	428,268,968
21	財 産 収 入	71,000	73,787
	1 財 産 運 用 収 入	71,000	60,437
	1 財 産 貸 付 収 入	57,000	58,238
	3 基 金 運 用 収 入	13,000	219
	5 特 許 権 等 運 用 収 入	1,000	1,980
	2 財 産 売 払 収 入		13,350
	2 物 品 売 払 収 入		13,350
22	寄 附 金		677,094
	1 寄 附 金		677,094
	2 総務費寄附金		677,094
23	繰 入 金	4,639,000	4,639,000
	1 基 金 繰 入 金	4,639,000	4,639,000
	12 東日本大震災復興基金繰入金	4,639,000	4,639,000
25	諸 収 入	10,921,000	11,380,030
	5 雑 入	10,921,000	11,380,030
	3 雑 入	10,921,000	11,380,030
	計	555,669,000	481,610,269

算 額 状 況 表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
27,812,790			
27,812,790			
27,812,790			
437,027,568			
8,758,600			
457,600			
8,301,000			
428,268,968			
428,268,968			
73,787			
60,437			
58,238			
219			
1,980			
13,350			
13,350			
677,094			
677,094			
677,094			
4,639,000			
4,639,000			
4,639,000			
11,380,030			
11,380,030			
11,380,030			
481,610,269			

(歳 出)

科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
2	総	務 費	835,257,000	653,974,069
	1	総 務 管 理 費	335,566,000	251,196,454
		1 一 般 管 理 費	13,117,000	11,616,516
		8 企 画 費	317,543,000	235,440,138
		16 諸 費	4,906,000	4,139,800
	5	統 計 調 査 費	499,691,000	402,777,615
		1 統 計 調 査 総 務 費	4,072,000	3,108,704
		2 国 統 計 調 査 費	495,619,000	399,668,911
13	諸	支 出 金	11,088,000	418,686
	1	公 共 用 地 先 行 取 得 費	11,088,000	418,686
		1 公 共 用 地 先 行 取 得 費	11,088,000	418,686
		計	846,345,000	654,392,755

公共用地取得事業特別会計

(歳 入)

科		目	予 算 現 額	調 定 額
款	項	目		
1	公共用地先行取得事業	収入	11,088,000	418,686
	1	繰 入 金	11,088,000	418,686
		1 一 般 会 計 繰 入 金	11,088,000	418,686
		計	11,088,000	418,686

(歳 出)

科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
2	公	債 費	11,088,000	418,686
	1	公共用地先行取得事業公債費	11,088,000	418,686
		2 利 子	11,088,000	418,686
		計	11,088,000	418,686

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	181,282,931	
	84,369,546	
	1,500,484	
	82,102,862	
	766,200	
	96,913,385	
	963,296	
	95,950,089	
	10,669,314	
	10,669,314	
	10,669,314	
	191,952,245	

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
418,686			
418,686			
418,686			
418,686			

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	10,669,314	
	10,669,314	
	10,669,314	
	10,669,314	

総合政策部

1 一般会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果					
政策企画課	1 次期基本計画策定	<p style="text-align: right;">8,311 〔市費 8,311〕</p> <p>本市の中長期的な行政運営の指針となる次期基本計画策定に向け、市民参加の取組みを実施するとともに、計画素案の作成を進めた。</p> <p>1 市民参加 まちづくり未来研究所（市民シンクタンク）の運営 研究員：49名（市内在住、在勤、在学者）</p>					
	2 令和2年国勢調査	<p style="text-align: right;">399,044 〔県費 399,044〕</p> <p>我が国に居住する全ての人を対象とする国勢調査を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査期日</th> <th>調査結果（速報値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年国勢調査</td> <td>令和2年10月1日</td> <td>446,695世帯 975,210人</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	調査期日	調査結果（速報値）	令和2年国勢調査	令和2年10月1日
調査名	調査期日	調査結果（速報値）					
令和2年国勢調査	令和2年10月1日	446,695世帯 975,210人					
政策調整課	3 地域ポイント制度	<p style="text-align: right;">12,618 〔寄附金 677 市費 11,941〕</p> <p>市民公益活動や健康維持・増進活動などを促進するため、「ちばシティポイント」の対象事業を拡充して実証実験を実施した。</p> <p>運営状況 対象事業数：109事業→118事業 参加者数：22,738人→29,145人</p>					
都市アイデンティティ推進課	4 市制100周年に向けた取組み	<p style="text-align: right;">69,346 〔市費 69,346〕</p> <p>市制100周年の周知や、本市の歴史を振り返る取組みを進めるとともに、市内経済団体や市民団体などとともに構成する協議会を通じ、企業や個人、市民団体等による記念事業を促進した。</p> <p>1 市制100周年記念サイト・SNS等を活用した情報発信</p> <p>2 「記念漫画」及び「データで見る千葉市100年の軌跡」の刊行</p> <p>3 協議会における記念事業の募集・認証</p>					
	5 都市アイデンティティの確立	<p style="text-align: right;">7,837 〔市費 7,837〕</p> <p>都市アイデンティティの確立に向けて、4つの地域資源を活用した取組みを実施するとともに、戦略プランの見直しに係る中間調査を実施した。</p>					

未来都市戦略部

1 一般会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
スマートシティ推進課	1 スマートシティの推進<新規>	<p style="text-align: right;">177 〔市費 177〕</p> <p>テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに、持続可能なまちづくりを進めるため、本市が目指す方向性を示す「(仮称)スマートシティ推進ビジョン」の策定に向けた検討を行った。 千葉県新基本計画審議会スマートシティ部会の開催 1回</p>
	2 国家戦略特区の推進	<p style="text-align: right;">15,757 〔国費 5,815 市費 9,942〕</p> <p>1 日本語教育機関卒業後の就職活動期間の延長など、国家戦略特区制度を活用した規制改革の取組みを進めた。 (1) 日本語教育機関卒業後の就職活動期間の延長 (令和2年9月14日 計画認定) 活用校数 3校 活用留学生数 1人 (2) ドローン実証ワンストップセンター 相談件数 61件 実証実験実施件数 7件</p> <p>2 パーソナルモビリティの実証実験を実施するとともに、多様な主体の連携により幕張新都心における移動ニーズに対応するため、「幕張新都心モビリティコンソーシアム」を設立した。 会員数 47団体</p> <p>3 民間事業者と連携し、ドローン宅配の実現を目指し、花見川上空飛行(鉄道橋・道路跨ぎ)を実施するとともに、加曽利貝塚樹木生育調査など、本市業務へのドローン活用を推進した。 ドローン活用推進事業実施件数 3件</p>
国家戦略特区推進課	3 シェアリングエコノミーの推進	<p style="text-align: right;">12,997 〔国費 6,498 市費 6,499〕</p> <p>1 来街者に対する市民などによるおもてなしの一つの形態として、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアや体験提供サービスのトライアルイベントを実施した。 ホームシェア宿泊者数 3人 体験提供実施件数 8件</p> <p>2 市民等が保有する資産・スキルなどを活かした多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を検討する説明会・セミナー等を開催した。 説明会・セミナー等参加人数 150人</p>

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
幕張新都心課	4 幕張新都心イルミネーションの開催支援	<p style="text-align: right;">20,000</p> <p style="text-align: center;">〔国費 10,000 市費 10,000〕</p> <p>幕張新都心の冬季・夜間の賑わい創出のため、地域経済団体などの地元主体による幕張新都心イルミネーションの開催を支援した。</p> <p>開催時期 令和2年11月13日～令和3年1月17日（66日間）</p> <p>開催内容 海浜幕張駅前広場のイルミネーション実施 点灯式の開催</p> <p>来場者数 約230,000人</p>

オリンピック・パラリンピック推進部

1 一般会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
オリンピック・パラリンピック調整課	1 パラスポーツの推進	<p style="text-align: right;">6,117 〔市費 6,117〕</p> <p>パラスポーツや障害者への理解を深めるため、学校訪問などを実施するとともに、障害者のスポーツ活動への参加を支援した。</p> <p>1 障害者アスリートによる学校訪問 19校</p> <p>2 パラスポーツ振興補助金 交付件数 4件</p>
	オリンピック・パラリンピック振興課	2 ボランティア体制の構築
3 機運の醸成に向けたイベント・PRの実施		<p style="text-align: right;">6,382 〔市費 6,382〕</p> <p>大会開催機運の醸成を図るため、各種PR活動を実施した。</p> <p>1 PR動画の放映</p> <p>2 ラッピング車両の運行</p> <p>3 ポスター・啓発品の作成</p>